



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4362 URL <https://www.nipponseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大倉 善弘 TEL 06-6231-4781
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,259	11.7	1,327	28.7	1,426	25.8	965	24.0
2021年3月期第1四半期	7,395	3.4	1,031	22.9	1,134	19.2	778	26.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,127百万円(△25.8%) 2021年3月期第1四半期 1,519百万円(321.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	40.64	—
2021年3月期第1四半期	32.77	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	55,292	43,497	77.3
2021年3月期	53,265	42,846	79.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 42,765百万円 2021年3月期 42,116百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.50	—	18.50	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2021年7月29日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	11.1	2,250	19.6	2,400	20.3	1,570	19.3	66.11
通期	31,500	3.2	4,200	6.6	4,500	8.3	3,000	8.7	126.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については本日（2021年7月29日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	25,372,447株	2021年3月期	25,372,447株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,625,673株	2021年3月期	1,625,639株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	23,746,791株	2021年3月期1Q	23,746,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中国、米国での景気回復に伴う輸出の増加や円安を背景に、製造業を中心に景気は持ち直しの気配がみられます。一方で、変異株などによる新型コロナウイルスの感染再拡大のリスクが懸念される不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82億5千9百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。利益面は営業利益13億2千7百万円（同28.7%増）、経常利益14億2千6百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億6千5百万円（同24.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、機能性コーティング剤は、医療用保護メガネ用途の需要が落ち着き、販売が減少いたしました。一方で、ラノリン・コレステロールは、中国、米国の景気回復に伴い海外向け販売が大幅に増加しました。化粧用機能原料は、中国化粧品市場の回復や、国内化粧品市場で在庫調整が一巡したことにより前年同期を上回りました。医薬用リン脂質は、米国向け拡販が計画通りに進みました。また、汎用工業用原料は、半導体、自動車などの市況改善を受けて関連用途の販売が回復しました。この結果、売上高は59億1千万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。販売増加に伴う工場稼働の改善や品種構成の良化などもあり、セグメント利益（営業利益）は10億6千7百万円（同53.2%増）となりました。

② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症対策製品市場での品薄状態が解消されてきたことにより、環境衛生分野の販売が減少いたしました。この結果、売上高は21億3千5百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2億1千4百万円（同25.0%減）となりました。

③ その他

その他の事業の売上高は2億1千4百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益（営業利益）は4千4百万円（同7.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比20億2千7百万円増加し、552億9千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が4千2百万円増加し、建設仮勘定の増加などにより固定資産が19億8千4百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前期比13億7千6百万円増加し、117億9千5百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が12億8千7百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が8千8百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前期比6億5千万円増加し、434億9千7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9億6千5百万円及び配当金の支払い4億3千9百万円により株主資本が5億2千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が1億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

家庭用製品事業セグメントは新型コロナウイルス対策製品の販売が低調である一方、工業用製品事業セグメントは、ラノリン・コレステロール及び医薬用リン脂質等の販売が期初想定に比べ好調に推移しているため、2021年4月30日公表の業績予想から第2四半期連結業績予想を修正いたしました。また、通期連結業績予想につきましても、第2四半期連結業績予想を勘案し、修正いたしました。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,373,553	13,427,225
受取手形及び売掛金	7,873,963	8,501,567
商品及び製品	2,659,849	2,675,266
仕掛品	1,801,691	1,870,343
原材料及び貯蔵品	2,088,918	2,331,536
その他	131,006	165,758
貸倒引当金	△244	△216
流動資産合計	28,928,738	28,971,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,706,052	3,653,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,574,103	1,510,552
土地	3,725,754	3,758,604
建設仮勘定	1,690,857	3,591,548
その他（純額）	533,407	554,967
有形固定資産合計	11,230,174	13,068,836
無形固定資産		
投資その他の資産	309,678	316,177
投資有価証券	12,535,526	12,657,372
その他	261,297	278,589
投資その他の資産合計	12,796,823	12,935,962
固定資産合計	24,336,677	26,320,975
資産合計	53,265,415	55,292,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,944,584	3,933,464
未払金	696,549	741,832
未払法人税等	702,979	289,817
賞与引当金	635,230	581,242
役員賞与引当金	118,100	21,023
環境対策引当金	101,400	16,700
設備関係未払金	444,091	2,204,118
その他	662,057	804,678
流動負債合計	7,304,994	8,592,876
固定負債		
繰延税金負債	2,659,469	2,766,735
環境対策引当金	178,193	178,193
退職給付に係る負債	132,453	123,812
長期未払金	24,984	15,600
長期預り保証金	99,213	99,811
資産除去債務	9,430	9,430
その他	9,926	8,779
固定負債合計	3,113,671	3,202,362
負債合計	10,418,665	11,795,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	23,358,507	23,884,346
自己株式	△1,025,109	△1,025,155
株主資本合計	35,069,997	35,595,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,675,536	6,761,463
繰延ヘッジ損益	7,877	684
為替換算調整勘定	365,750	412,307
退職給付に係る調整累計額	△3,152	△4,743
その他の包括利益累計額合計	7,046,012	7,169,711
非支配株主持分	730,739	731,714
純資産合計	42,846,750	43,497,217
負債純資産合計	53,265,415	55,292,455

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,395,278	8,259,940
売上原価	5,125,050	5,629,668
売上総利益	2,270,227	2,630,271
販売費及び一般管理費	1,238,636	1,303,126
営業利益	1,031,591	1,327,144
営業外収益		
受取利息	2,539	3,224
受取配当金	94,020	97,269
雑収入	13,292	8,422
営業外収益合計	109,853	108,917
営業外費用		
支払利息	382	283
為替差損	2,155	8,759
雑損失	4,370	110
営業外費用合計	6,908	9,153
経常利益	1,134,536	1,426,908
特別利益		
固定資産売却益	82	—
特別利益合計	82	—
特別損失		
固定資産除却損	15,661	20,887
特別損失合計	15,661	20,887
税金等調整前四半期純利益	1,118,957	1,406,020
法人税、住民税及び事業税	219,076	353,584
法人税等調整額	99,381	62,692
法人税等合計	318,458	416,277
四半期純利益	800,498	989,742
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	778,327	965,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,171	24,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721,857	85,926
繰延ヘッジ損益	906	△7,990
為替換算調整勘定	△4,414	61,177
退職給付に係る調整額	1,123	△1,591
その他の包括利益合計	719,473	137,521
四半期包括利益	1,519,972	1,127,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498,554	1,088,854
非支配株主に係る四半期包括利益	21,417	38,410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,969,604	2,180,854	7,150,458	244,820	7,395,278	—	7,395,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,834	11,750	57,585	7,203	64,788	△64,788	—
計	5,015,438	2,192,604	7,208,043	252,023	7,460,066	△64,788	7,395,278
セグメント利益	696,657	286,412	983,069	48,521	1,031,591	—	1,031,591

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	5,910,235	2,135,313	8,045,549	138,276	8,183,826	—	8,183,826
その他の収益	—	—	—	76,113	76,113	—	76,113
外部顧客への売上高	5,910,235	2,135,313	8,045,549	214,390	8,259,940	—	8,259,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,604	15,949	55,553	10,766	66,319	△66,319	—
計	5,949,839	2,151,263	8,101,102	225,157	8,326,259	△66,319	8,259,940
セグメント利益	1,067,467	214,827	1,282,294	44,849	1,327,144	—	1,327,144

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。